



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9115
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎 TEL(03)3792-0811(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,086	19.6	3,033	5.7	1,194	△13.4	602	46.2
19年3月期	17,628	16.6	2,869	30.5	1,378	△56.7	411	△63.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	18	18	—	—	8.6		1.2		14.4	
19年3月期	12	52	—	—	5.7		1.5		16.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 149百万円 19年3月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	97,785		13,402		6.7		198 10	
19年3月期	95,441		12,804		7.8		223 61	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,561百万円 19年3月期 7,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	5,774		△9,002		2,580		5,409	
19年3月期	6,010		△15,530		9,585		6,307	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	179	39.9	2.3
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	18.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,500	△7.6	830	△55.4	400	△38.6	540	△24.9	16	30
通期	18,200	△13.7	1,750	△42.3	1,700	42.4	900	49.5	27	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14～17ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,000,000株 19年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,877,561株 19年3月期 2,877,511株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,506	17.1	556	△3.6	483	△16.8	149	△57.4
19年3月期	11,535	18.4	577	1.5	580	△40.7	351	△10.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	16	—	—
19年3月期	9	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	19,372		4,964		25.6	137	94	
19年3月期	22,575		6,104		27.0	169	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,964百万円 19年3月期 6,104百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,900	△14.4	220	△27.3	220	△19.4	130	△19.0	3	61
通期	12,900	△4.5	500	△10.1	510	5.5	300	100.4	8	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を回顧しますと、米国をはじめとした先進国では、昨年初めより順調な景気拡大が続きましたが、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受けて、夏場以降、一転して先行き不透明感が強まりました。その結果、ドル安が加速され、膨大な投資資金が実物資産に向かい、原油・金などの高騰が起これり実体経済を減速させる結果となりました。わが国経済においても、急激な円高、株式市場の急落、それに加え政局の混迷は、経済成長を鈍化させることとなりました。

このように不透明感の強い経済情勢でしたが、外航海運業部門における一般大型・中型貨物船市況は、中国での鉄鉱石輸入の拡大増勢が継続されたことや、航海距離の長いブラジル積み-極東揚げの航路に多くの船が投入されたことにより、極度な船腹需給の逼迫状態が長期化し、特に昨年末における貨物船の運賃市況は大型・中型・小型の全船型にわたり、過去最高記録を更新する高騰局面を迎えました。

大型原油船市況は、原油価格の高騰に起因して一部トレーダーによる大型船の貯蔵タンク利用などにより、市場における配船可能な船腹のタイト化から、昨年末にかけて上昇基調に転じました。更に昨年12月に発生した韓国沖でのシングルハル船での原油流出事故の影響により、ダブルハル船に対する需要に更なる拍車が掛かり一時はWS300の水準にまで暴騰しましたが、当年度末には市況は収束し軟化傾向を辿りました。

石油製品船市況は、米国での在庫積み増しに向けた輸送量増加により船腹はタイト化し、一時は全海域で運賃市況は上昇に転じましたが、その後欧州積み-米国揚げの輸送量が低迷したこと、また韓国での減産も影響し、全体としては弱含み基調となりました。

自動車船市況は、世界的な自動車物流が増加傾向にあり、日本からの完成車輸出においては、北米・欧州など主要航路で極めて高い水準で推移し、船腹量を上回る輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況は、国内の紙・パルプの生産量はほぼ横ばいの状態であるものの、中国において生産能力増強の計画があるほか、大西洋地域においても家具や電力向けの輸送需要も増えつつあり、長期契約船を中心に堅調に推移しました。また、一般貨物船市況高騰の波及効果を受けて大豆粕やスクラップといった副次的な貨物輸送により高い運賃水準を維持しました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、主力の大型油送船と自動車専用船を中心に各船種とも順調に稼働しました。昨年度下半期に投入した油送船3隻が当連結会計年度に本格稼働し、あわせて撤積船1隻を投入したことにより、収入を拡大し、外航海運業部門の売上高は15,748百万円（前連結会計年度比20.7%増）となり、海運業利益は2,403百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社2社において撤積船および自動車専用船を売船した売船益2,618百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門の(株)ラグナガーデンホテルでは、宿泊部門において、客室稼働率を、80.5%（前連結会計年度80.3%）とし、また客単価の向上をはかり、前期の売上高を確保しました。宴会部門では、婚礼宴会において新商品開発の取り組み施策が奉功し受注件数を増加させ、一般宴会は客消費単価増により、増収となりました。レストラン部門では、前期に改修工事に伴い一時閉鎖した和食堂がフル稼働となり、昨年7月に館外出店した中国料理レストランも堅調に推移しましたが、売上高は微増に留まりました。これらの結果、全体の売上高は4,030百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

昨年3月に連結子会社となった(株)ホテルアンヌプリ（北海道ニセコ町立地）では、全館改装工事のうね北欧をテーマとしたホテル「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」として昨年12月にリニューアルオープンし、売上高は726百万円を計上しました。

このような状況のもと、当社グループのホテル業部門の売上高は、4,756百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりましたが、(株)ホテルアンヌプリで全館改装工事に伴う不稼働の影響や設備投資を行ったことにより、ホテル業利益は308百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」とも安定した入居率を確保し、順調に稼働しました。不動産賃貸業部門の売上高は、581百万円（前連結会計年度比0.9%増）、不動産賃貸業利益321百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

また、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとし、当期発生額24百万円は一般管理費へ、過年度相当額226百万円は特別損失に計上しています。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,086百万円（前連結会計年度比19.6%増）、連結営業利益は3,033百万円（前連結会計年度比5.7%増）、連結経常利益は1,194百万円（前連結会計年度比13.4%減）となり、連結当期純利益は602百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済の急減速によりユーロ圏やアジアの成長も鈍化し、世界経済は穏やかな景気後退に入るものと思われまます。また原油高騰と物価上昇は経済成長率をさらに押し下げる可能性が高いと言われてまます。一方わが国経済は、比較的底堅いといわれるものの、円高、物価高、株価低迷等により下振れリスクが高い状況に変わりはないといえまます。外航海運市況においても、今後の経済動向に加え、市況の反動局面を念頭におく必要があり、急激な為替変動や金利動向、船費等コストの上昇など不透明な要素が多く、先行きに楽観が出来ないと考えてまます。

このような状況のなか、当社グループの主たる事業であります外航海運業部門では、経営の基本戦略である中長期用船契約重視のもと、主力である大型油送船と自動車専用船は順調に稼働し、期後半に中型油送船3隻と大型油送船1隻の合計4隻が新たに船隊に加わります。このように船腹の拡充は順調に進んでまます、次期の為替レートを1US\$=100円と設定してまますので、当期に比べ大幅な円高の影響を受け、海運業収益は減収となる見込みです。

また次期において、連結子会社で所有船舶1隻を売却する予定となっており（平成20年4月30日公表）、売船益約4,900百万円を特別利益に計上し、当期純利益に約700百万円の影響が見込まれます。これに加え、持分法適用会社でも所有船舶1隻の売却の計画があり、次期予想数値にはこれらの事象を含んでまます。

ホテル業部門では、連結子会社において、連結決算手続の円滑化を目的として、決算期の変更（毎年3月末日より毎年12月末日へ）を予定してまます。次期連結決算におけるホテル業部門の収支は、9ヶ月分のみの変動的な数値を、次期予想数値に組み入れてまます。なお、これは決算期変更の初年度のみの一時的要因であり、各ホテルの営業は堅実に推移する見込みです。

不動産賃貸業部門では、各ビルとも引き続き安定した高稼働を維持し当期同様順調に推移する見込みです。

以上の結果、通期の連結売上高は182億円（当期比13.7%減）、連結営業利益17億円（当期比42.3%減）、連結経常利益は17億円（当期比42.4%増）、連結当期純利益につきましては9億円（当期比49.5%増）と予想してまます。

なお、為替レートは1US\$=100円に設定してまます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少し、5,409百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、5,774百万円（前連結会計年度比235百万円減）となりました。主に税金等調整前当期純利益3,617百万円に、減価償却費5,980百万円を加算し、船舶の売却益2,618百万円を減算した結果となつてまます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9,002百万円（前連結会計年度比6,527百万円減）となりました。これは主に、新造船建造費等の支払12,401百万円と、船舶等売却による収入3,789百万円との差によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、2,580百万円（前連結会計年度比7,005百万円減）となりました。これは主に、新造船建造費等の支払に対する長期借入金金の増加13,902百万円と、返済による減少9,692百万円との差によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	8.6%	7.8%	6.7%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	13.9%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6年	12.2年	13.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.4	2.4

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 *営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としております。また、各期の業績に連動させ、増配を通じて株主の皆様へ還元していく所存です。

平成20年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を勘案の上、5円とします。また、平成21年3月期の期末配当金は、次期予想利益を確保できる前提で年間5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円のコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨(米国ドル建て或いは円建て)と決算通貨以外での資産(主に現預金)・負債(主に設備資金借入金)のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賅っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,642,271		5,744,464		△897,806	
2 有価証券		500,094		501,738		1,644	
3 繰延税金資産		127,663		44,013		△83,649	
4 その他		2,392,322		2,660,405		268,083	
流動資産合計		9,662,350	10.1	8,950,621	9.2	△711,729	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 船舶	※4	48,822,437		55,370,944		6,548,507	
(2) 建物及び構築物	※4	13,116,931		13,055,407		△61,524	
(3) 土地	※4	7,443,922		7,448,955		5,032	
(4) 建設仮勘定		6,414,519		4,597,704		△1,816,815	
(5) その他		208,536		436,298		227,762	
有形固定資産合計		76,006,347	79.6	80,909,311	82.7	4,902,963	
2 無形固定資産							
(1) のれん		114,889		56,266		△58,622	
(2) その他		34,419		28,858		△5,560	
無形固定資産合計		149,308	0.2	85,125	0.1	△64,183	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3 ※4	8,415,306		6,871,792		△1,543,513	
(2) 長期貸付金		677,148		422,923		△254,225	
(3) 繰延税金資産		36,260		37,852		1,591	
(4) その他		494,496		507,846		13,350	
投資その他の資産合計		9,623,212	10.1	7,840,414	8.0	△1,782,797	
固定資産合計		85,778,869	89.9	88,834,851	90.8	3,055,982	
資産合計		95,441,219	100.0	97,785,473	100.0	2,344,253	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1			1,053,656		823,220			△230,436
2			672,200		672,200			—
3	※4		18,302,875		13,329,992			△4,972,882
4			429,120		787,472			358,352
5			341,236		140,290			△200,945
6			44,278		—			△44,278
7			35,560		34,702			△857
8			1,488,108		972,196			△515,912
流動負債合計			22,367,037	23.4	16,760,074	17.1		△5,606,962
II 固定負債								
1			2,325,300		1,653,100			△672,200
2	※4		52,046,327		59,417,837			7,371,510
3			3,992,753		3,976,656			△16,097
4	※2		516,044		516,044			—
5								
		132,888			152,941		20,053	
		—			250,750		250,750	
		211,278	344,167		502,412	906,104	291,133	561,937
6			423,023		410,522			△12,500
7			621,619		742,486			120,867
固定負債合計			60,269,234	63.1	67,622,752	69.2		7,353,518
負債合計			82,636,271	86.6	84,382,827	86.3		1,746,556

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,800,000		1,800,000		—	
2 資本剰余金		21,867		21,867		—	
3 利益剰余金		3,439,676		3,817,900		378,224	
4 自己株式		△526,373		△526,412		△39	
株主資本合計		4,735,170	5.0	5,113,355	5.2	378,184	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,253,802		1,125,728		△1,128,073	
2 繰延ヘッジ損益		38,836		20,818		△18,017	
3 土地再評価差額金	※2	362,511		362,511		—	
4 為替換算調整勘定		16,300		△60,789		△77,089	
評価・換算差額等合計		2,671,450	2.8	1,448,269	1.5	△1,223,180	
III 少数株主持分		5,398,327	5.7	6,841,020	7.0	1,442,693	
純資産合計		12,804,948	13.4	13,402,645	13.7	597,697	
負債純資産合計		95,441,219	100.0	97,785,473	100.0	2,344,253	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			17,628,832	100.0		21,086,807	100.0	3,457,974	
II 売上原価			13,308,048	75.5		16,209,373	76.9	2,901,325	
売上総利益			4,320,784	24.5		4,877,434	23.1	556,649	
III 販売費及び一般管理費			1,451,014	8.2		1,844,194	8.7	393,180	
営業利益			2,869,770	16.3		3,033,239	14.4	163,468	
IV 営業外収益									
1 受取利息		179,600			205,111		25,510		
2 受取配当金		54,292			72,559		18,267		
3 持分法による投資利益		278,393			149,102		△129,290		
4 外貨換算差益		—			616,668		616,668		
5 その他		92,277	604,563	3.4	100,606	1,144,047	5.4	8,329	539,484
V 営業外費用									
1 支払利息		1,790,492			2,378,305		587,813		
2 外貨換算差損		147,197			—		△147,197		
3 その他		158,280	2,095,970	11.9	604,925	2,983,231	14.1	446,644	887,260
経常利益			1,378,363	7.8		1,194,055	5.7	△184,307	
VI 特別利益									
1 船舶売却益		—			2,618,440		2,618,440		
2 その他		—	—	—	30,707	2,649,147	12.6	30,707	2,649,147
VII 特別損失									
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	—	—	226,085	226,085	1.1	226,085	226,085
税金等調整前当期純利益			1,378,363	7.8		3,617,118	17.2	2,238,754	
法人税、住民税 及び事業税		592,608			302,346		△290,262		
法人税等調整額		△139,237	453,371	2.6	879,470	1,181,817	5.6	1,018,707	728,445
少数株主利益			513,189	2.9		1,833,129	8.7	1,319,939	
当期純利益			411,802	2.3		602,172	2.9	190,369	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	△686,070	4,390,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,267		△207,267
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			411,802		411,802
自己株式の処分		10,495		159,707	170,203
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	10,495	174,535	159,696	344,727
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,439,676	△526,373	4,735,170

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	—	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△207,267
役員賞与(注)							△30,000
当期純利益							411,802
自己株式の処分							170,203
自己株式の取得							△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,141,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,486,689
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,804,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,395,671	△526,373	4,691,165
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△179,943		△179,943
当期純利益			602,172		602,172
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	422,229	△39	422,190
平成20年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,817,900	△526,412	5,113,355

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,760,943
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△179,943
当期純利益							602,172
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,128,073	△18,017	—	△77,089	△1,223,180	1,442,693	219,512
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,128,073	△18,017	—	△77,089	△1,223,180	1,442,693	641,702
平成20年3月31日残高(千円)	1,125,728	20,818	362,511	△60,789	1,448,269	6,841,020	13,402,645

(注) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。これにより、過年度対応分として44百万円を利益剰余金期首残高から減額しています。詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,378,363	3,617,118	2,238,754
減価償却費		5,118,134	5,980,870	862,735
のれん償却額		45,888	59,955	14,066
持分法による投資利益		△ 278,393	△149,102	129,290
退職給付引当金の増加額		6,456	20,053	13,596
役員退職慰労引当金の増加額		—	250,750	250,750
特別修繕引当金の増加額		50,641	113,499	62,858
受取利息及び受取配当金		△ 233,893	△277,670	△43,777
船舶売却益		—	△2,618,440	△2,618,440
有形固定資産処分損		23,049	—	△23,049
支払利息		1,790,492	2,378,305	587,813
外貨換算差損益		155,757	△685,802	△841,560
その他流動資産の増加額		△ 897,767	△44,943	852,823
海運業未払金の増減額		736,191	△230,436	△966,627
貸船料前受金等の増減額		96,001	△24,154	△120,155
未収消費税等の増減額		31,995	△29,778	△61,773
その他		35,355	△48,072	△83,427
小計		8,058,272	8,312,150	253,877
利息及び配当金の受取額		510,681	489,658	△21,023
利息の支払額		△ 1,758,244	△2,410,875	△652,630
法人税等の支払額		△ 800,222	△616,235	183,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,010,487	5,774,698	△235,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 335,000	△335,000	—
定期預金の払戻による収入		355,000	335,000	△20,000
有価証券の取得による支出		—	△459,591	△459,591
有価証券の売却による収入		199,963	—	△199,963
有形固定資産の取得による支出		△ 15,129,268	△12,401,881	2,727,387
有形固定資産の売却による収入		601	3,789,053	3,788,452
連結範囲の変更を伴う新規子会社株式の取得		△ 677,199	—	677,199
その他		55,325	69,728	14,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,530,578	△9,002,690	6,527,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		159,313	△720,000	△879,313
社債発行による収入		1,200,000	—	△1,200,000
社債償還による支出		△ 102,000	△672,200	△570,200
長期借入れによる収入		21,855,783	13,902,732	△7,953,051
長期借入金の返済による支出		△ 13,929,705	△9,692,666	4,237,038
配当金の支払額		△207,267	△179,736	27,530
少数株主への配当金の支払額		△ 6,080	△181,895	△175,815
自己株式の売却による収入		170,201	—	△170,201
自己株式の取得による支出		△ 11	△39	△28
その他		445,290	124,273	△321,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,585,525	2,580,467	△7,005,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,410	△250,281	△246,871
V 現金及び現金同等物の増減額		62,023	△897,806	△959,830
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,245,247	6,307,271	62,023
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,307,271	5,409,464	△897,806

(注) △はキャッシュ・フローの減少です。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。 当連結会計年度において、共通支配下にある外航海運業を営む100%連結子会社のBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.とBRIGHT CENTURY MARITIME S.A.は、BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。 (株)ホテルアンヌプリ(旧 (株)ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得したことにより、(株)ホテルアンヌプリは連結子会社となりました。 連結子会社名は「2企業集団の状況」に記載していません。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成していません。 なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13~15年</p> <p>(無形固定資産) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理していません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>②時価のないもの 同左 (デリバティブ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p> <p><会計方針の変更> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これに伴う損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p><追加情報> 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。 (無形固定資産) 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。 会計基準変更時差異(21百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p><会計方針の変更> 当社および連結子会社の一部において、当下半期に役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。この変更により、当期発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額226百万円は特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は24百万円、税金等調整前当期純利益は250百万円、当期純利益は131百万円、それぞれ減少しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。 ④ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年の定額法により行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>なお、当下半期に変更したため、当中間期は従来の方法によっています。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は238百万円、中間純利益は125百万円それぞれ多く計上されています。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,367百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、過年度対応分として44百万円を上記実務対応報告第18号「適用時期等」に従い利益剰余金期首残高から減額し、また営業利益で92百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益で103百万円、従来の方法に比較してそれぞれ少なく表示されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、のれん償却額と表示しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,001,060千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,527,435千円です。																				
※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行つて算定する方法。なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,087,925千円です。) (再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は545,570千円です。) ※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,221,954千円が含まれています。	※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行つて算定する方法。) (再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。) ※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,091,461千円が含まれています。																				
※4 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">40,280,687千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,014,792千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,230,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">859,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,385,640千円</td> </tr> </table> 上記物件について、借入金48,850,430千円の担保に供しています。	船舶	40,280,687千円	建物	11,014,792千円	土地	6,230,351千円	投資有価証券	859,810千円	合計	58,385,640千円	※4 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">47,791,991千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,351,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,841,264千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">514,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,499,699千円</td> </tr> </table> 上記物件について、借入金55,431,663千円(長期借入金49,246,408千円、短期借入金6,185,255千円)の担保に供しています。	船舶	47,791,991千円	建物	12,351,690千円	土地	6,841,264千円	投資有価証券	514,753千円	合計	67,499,699千円
船舶	40,280,687千円																				
建物	11,014,792千円																				
土地	6,230,351千円																				
投資有価証券	859,810千円																				
合計	58,385,640千円																				
船舶	47,791,991千円																				
建物	12,351,690千円																				
土地	6,841,264千円																				
投資有価証券	514,753千円																				
合計	67,499,699千円																				
5 偶発債務 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,014,196千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">711,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,897,901千円</td> </tr> <tr> <td>4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">136,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759,200千円</td> </tr> </table> 上記の内、外貨建金額は20,775千米ドルです。上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。	1 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円	2 明海興産株式会社	711,000千円	3 NT MARITIMA S. A.	1,897,901千円	4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円	合計	3,759,200千円	5 偶発債務 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="text-align: right;">919,453千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">632,400千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,547,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099,582千円</td> </tr> </table> 上記の内、外貨建金額は18,142千米ドルです。上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。	1 TRINITY BULK, S. A.	919,453千円	2 明海興産株式会社	632,400千円	3 NT MARITIMA S. A.	1,547,729千円	合計	3,099,582千円		
1 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円																				
2 明海興産株式会社	711,000千円																				
3 NT MARITIMA S. A.	1,897,901千円																				
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円																				
合計	3,759,200千円																				
1 TRINITY BULK, S. A.	919,453千円																				
2 明海興産株式会社	632,400千円																				
3 NT MARITIMA S. A.	1,547,729千円																				
合計	3,099,582千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,367	0	489	2,877

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 489千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	0	—	2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,642,271千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△335,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,307,271千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,642,271千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円	現金および現金同等物	6,307,271千円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,744,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△335,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,409,464千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,744,464千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円	現金および現金同等物	5,409,464千円						
現金および預金勘定	6,642,271千円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円																		
現金および現金同等物	6,307,271千円																		
現金および預金勘定	5,744,464千円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円																		
現金および現金同等物	5,409,464千円																		
<p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>株 株式会社アンヌプリ(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,062,796千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,750千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,424,806千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,320千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△189,805千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">735,090千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,891千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">677,199千円</td> </tr> </table>	流動資産	233,477千円	固定資産	2,062,796千円	のれん	73,750千円	流動負債	△1,424,806千円	固定負債	△20,320千円	少数株主持分	△189,805千円	同社株式の取得価格	735,090千円	同社の現金および現金同等物	△57,891千円	差引:同社取得のための支出	677,199千円	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	233,477千円																		
固定資産	2,062,796千円																		
のれん	73,750千円																		
流動負債	△1,424,806千円																		
固定負債	△20,320千円																		
少数株主持分	△189,805千円																		
同社株式の取得価格	735,090千円																		
同社の現金および現金同等物	△57,891千円																		
差引:同社取得のための支出	677,199千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
営業費用	10,933,902	3,531,736	293,423	14,759,062	—	14,759,062
営業利益	2,110,140	476,271	283,357	2,869,770	—	2,869,770
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	73,561,390	16,278,462	7,774,854	97,614,707	(2,173,488)	95,441,219
減価償却費	4,342,023	593,129	182,980	5,118,134	—	5,118,134
資本的支出	15,032,894	250,312	57,810	15,341,017	—	15,341,017

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,748,803	4,756,104	581,899	21,086,807	—	21,086,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,748,803	4,756,104	581,899	21,086,807	—	21,086,807
営業費用	13,345,313	4,447,540	260,714	18,053,568	—	18,053,568
営業利益	2,403,490	308,564	321,185	3,033,239	—	3,033,239
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	75,622,965	15,203,873	7,558,991	98,385,829	(600,356)	97,785,473
減価償却費	5,078,563	731,615	170,690	5,980,870	—	5,980,870
資本的支出	11,161,337	1,092,042	3,853	12,257,233	—	12,257,233

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

5 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は92百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

7 役員退職慰労引当金の変更

役員退職慰労金の支出に備えるため、当下半期に役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の内任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は外航海運業で24百万円、不動産賃貸業他で0.6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,956,347	—	1,672,485	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,124	7,441,297	2,705,923	10,571,345	(10,571,345)	—
計	16,380,471	7,441,297	4,378,409	28,200,178	(10,571,345)	17,628,832
営業費用	15,180,916	6,897,575	3,251,915	25,330,407	(10,571,345)	14,759,062
営業利益	1,199,554	543,721	1,126,494	2,869,770	—	2,869,770
II 資産	40,610,400	34,654,028	26,576,081	101,840,509	(6,399,290)	95,441,219

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	18,879,667	—	2,207,140	21,086,807	—	21,086,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,002	8,213,683	3,780,518	12,413,204	(12,413,204)	—
計	19,298,669	8,213,683	5,987,658	33,500,012	(12,413,204)	21,086,807
営業費用	18,297,629	7,752,240	4,416,902	30,466,772	(12,413,204)	18,053,568
営業利益	1,001,040	461,442	1,570,756	3,033,239	—	3,033,239
II 資産	39,084,966	39,427,825	25,520,349	104,033,141	(6,247,668)	97,785,473

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

3 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法と比較して、営業費用は92百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

5 役員退職慰労引当金の変更

役員退職慰労金の支出に備えるため、当下半期に役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。

この変更により、従来の方法と比較して、日本における営業費用は24百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,912,177	2,288,711	34,818	5,235,708
II 連結売上高(千円)				17,628,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	13.0	0.2	29.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	4,324,679	2,431,712	35,827	6,792,220
II 連結売上高(千円)				21,086,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	11.5	0.2	32.2

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	兼任3名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	479,955 79,465 8,400 711,000	差入敷金 受取敷金	99,889 470,000
	TRINITY BULK, S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,014,196		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付	資金貸付 貸付金利	400,000 5,520	貸付金 未収々益	400,000 1,167
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	136,103		

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。
 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	兼任3名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	485,233 79,455 8,400 632,400	差入敷金 受取敷金	99,018 470,000
	TRINITY BULK, S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	919,453		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付	資金貸付 貸付金利	— 6,690	貸付金 未収々益	350,000 1,226

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。
 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金の金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 216,036千円	税務上の繰越欠損金 174,137千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 53,290千円	退職給付引当金 61,333千円
賞与引当金損金算入限度超過額 15,034千円	役員退職慰労引当金 101,607千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 27,652千円	賞与引当金 12,281千円
未払事業税 31,095千円	船舶特別修繕引当金 58,600千円
会員権評価差額等 6,776千円	未払事業税 11,673千円
海外子会社留保金 1,642,297千円	会員権評価差額等 9,064千円
貸付金評価差額 139,658千円	海外子会社留保金 831,591千円
その他 25,181千円	貸付金評価差額 2,505千円
繰延税金資産小計 2,157,023千円	その他 12,369千円
評価性引当額 <u>△160,967千円</u>	繰延税金資産小計 1,275,163千円
繰延税金資産合計 <u>1,996,056千円</u>	評価性引当額 <u>△163,134千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>1,112,029千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △108,976千円	固定資産圧縮積立金 △116,747千円
船舶特別修繕引当金 △23,528千円	海外子会社船舶簿価差額 △2,986,595千円
海外子会社船舶簿価差額 △3,241,126千円	その他有価証券評価差額金 △797,020千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 △3,484千円	借入金評価差額 △193,215千円
その他有価証券評価差額金 △1,661,006千円	海外子会社留保金 <u>△913,241千円</u>
借入金評価差額 △46,469千円	繰延税金負債合計 <u>△5,006,820千円</u>
海外子会社留保金 △740,293千円	
その他 △44,278千円	繰延税金負債の純額 <u>△3,894,791千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△5,869,164千円</u>	
繰延税金負債の純額 <u>△3,873,108千円</u>	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産—繰延税金資産 127,663千円	流動資産—繰延税金資産 44,013千円
流動負債—繰延税金負債 △44,278千円	固定資産—繰延税金資産 37,852千円
固定資産—繰延税金資産 36,260千円	固定負債—繰延税金負債 △3,976,656千円
固定負債—繰延税金負債 △3,992,753千円	
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,033,293	3,734,468
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,298,824	5,033,293	3,734,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,298,824	5,033,293	3,734,468

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,059千円
フリーファイナンシャルファンド	500,094千円

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293,832	3,159,483	1,865,650
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,293,832	3,159,483	1,865,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,992	2,841	△2,150
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,992	2,841	△2,150
合計		1,298,824	3,162,324	1,863,500

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168,006千円
フリーファイナンシャルファンド	501,738千円
匿名組合への出資	450,000千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務 △144,489千円 ロ 年金資産 — 千円	イ 退職給付債務 △163,093千円 ロ 年金資産 — 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △144,489千円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 11,601千円 ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) △132,888千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △163,093千円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 10,151千円 ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) △152,941千円
へ 退職給付引当金 (ホ) △132,888千円	へ 退職給付引当金 (ホ) △152,941千円
注)新規に連結子会社となった(株)ホテルアンヌプリの、みなし取得日(平成19年3月31日)現在の残高が上記イに29,196千円、ニに11,601千円含まれています。	
3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用 25,361千円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 — 千円 ハ 退職給付費用 (イ+ロ) 25,361千円	イ 勤務費用 40,690千円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 1,450千円 ハ 退職給付費用 (イ+ロ) 42,140千円
	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	223円61銭	1株当たり純資産額	198円10銭
1株当たり当期純利益	12円52銭	1株当たり当期純利益	18円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,804,948	13,402,645
普通株式に係る純資産額(千円)	7,406,621	6,561,625
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,398,327	6,841,020
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,122	33,122

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	411,802	602,172
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,802	602,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,897	33,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社2社は、決算日後に所有船舶2隻を売却し、翌連結会計年度に、特別利益約2,649百万円、当期純利益約553百万円の影響が見込まれます。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社において、決算日後に所有船舶1隻を売却する予定となっています。これにより翌連結会計年度に特別利益約4,900百万円、当期純利益約700百万円の影響が見込まれます。

(リース取引)、(デリバティブ取引)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,281,301		1,506,526		225,224	
2 短期貸付金	※2	2,111,284		410,218		△1,701,066	
3 有価証券		500,094		501,738		1,644	
4 前払費用	※2	574,601		476,472		△98,129	
5 繰延税金資産		6,869		13,647		6,778	
6 未収金		169,183		45,180		△124,002	
7 その他		8,445		6,184		△2,260	
流動資産合計		4,651,780	20.6	2,959,968	15.3	△1,691,811	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,308,672		4,312,306		3,634	
減価償却累計額		1,361,686	2,946,986	1,474,237	2,838,069	112,550	
(2) 車輛運搬具		—		2,794		2,794	
減価償却累計額		—	—	1,164	1,630	1,164	
(3) 器具及び備品		45,855		52,159		6,303	
減価償却累計額		31,831	14,024	37,518	14,640	5,687	
(4) 土地	※1		3,214,003		3,214,003	—	
(5) 建設仮勘定			488		—	△488	
有形固定資産合計		6,175,502	27.4	6,068,343	31.3	△107,158	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,785		13,632		△7,152	
(2) 借地権他		5,250		6,013		763	
無形固定資産合計		26,035	0.1	19,645	0.1	△6,389	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,142,315		3,278,860		△1,863,455	
(2) 関係会社株式		759,364		759,364		—	
(3) 関係会社長期貸付金		5,509,297		5,979,136		469,838	
(4) 特定積立金		192,689		192,534		△155	
(5) 長期前払費用		2,571		2,816		245	
(6) その他		115,546		112,327		△3,219	
投資その他の資産合計		11,721,785	51.9	10,325,040	53.3	△1,396,744	
固定資産合計		17,923,323	79.4	16,413,030	84.7	△1,510,292	
資産合計		22,575,103	100.0	19,372,999	100.0	△3,202,104	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	7,139,200		6,110,400		△1,028,800	
2		570,000		570,000		—	
3		123,205		53,392		△69,812	
4		13,047		133,945		120,898	
5		18,129		17,163		△965	
6	※2	592,643		487,785		△104,858	
7		10,603		11,242		639	
8		70,555		8,686		△61,869	
流動負債合計		8,537,383	37.8	7,392,616	38.2	△1,144,767	
II 固定負債							
1		895,000		325,000		△570,000	
2	※1	4,861,600		5,138,100		276,500	
3		1,573,035		724,358		△848,677	
4	※3	81,771		81,771		—	
5		49,227		69,431		20,204	
6		—		206,350		206,350	
7	※2	471,044		471,044		—	
8		1,536		—		△1,536	
固定負債合計		7,933,214	35.1	7,016,056	36.2	△917,157	
負債合計		16,470,598	73.0	14,408,673	74.4	△2,061,925	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,800,000	8.0		1,800,000	9.3	—
2 利益剰余金								
(1) 利益準備金		373,936			391,931			17,994
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		160,500			157,038		△3,462	
別途積立金		30,000			30,000		—	
繰越利益剰余金		1,403,381	1,593,882		1,358,582	1,545,621	△44,798	△48,260
利益剰余金合計			1,967,819	8.7		1,937,552	10.0	△30,266
3 自己株式			△3,670	△0.0		△3,709	△0.0	△39
株主資本合計			3,764,149	16.7		3,733,843	19.3	△30,305
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			2,219,922	9.8		1,110,048	5.7	△1,109,873
2 土地再評価差額金	※3		120,433	0.5		120,433	0.6	—
評価・換算差額等合計			2,340,355	10.4		1,230,481	6.4	△1,109,873
純資産合計			6,104,504	27.0		4,964,325	25.6	△1,140,179
負債純資産合計			22,575,103	100.0		19,372,999	100.0	△3,202,104

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
I 海運業収益						
1 貸船料		11,004,220		12,975,005		1,970,784
2 その他海運業収益		44,718		40,541		△4,176
海運業収益合計		11,048,938	100.0	13,015,547	100.0	1,966,608
II 海運業費用						
1 船費						
(1) 船員費		23,641		27,400		3,759
(2) 賞与引当金繰入額		—		888		888
(3) 退職給付引当金繰入額		1,104		—		△1,104
船費合計		24,746		28,289		3,542
2 借船料		10,215,548		12,131,446		1,915,898
3 その他海運業費用		69,196		68,868		△328
海運業費用合計		10,309,491	93.3	12,228,603	94.0	1,919,112
海運業利益		739,447	6.7	786,943	6.0	47,496
III その他事業収益						
ビル業収益		486,653	4.4	491,158	3.8	4,505
IV その他事業費用						
ビル業費用		179,026	1.6	168,498	1.3	△10,527
その他事業利益		307,627	2.8	322,659	2.5	15,032
営業総利益		1,047,074	9.5	1,109,603	8.5	62,528
V 一般管理費		469,765	4.3	553,161	4.3	83,396
営業利益		577,308	5.2	556,441	4.3	△20,867

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
VI 営業外収益						
1 受取利息		106,786		128,501		21,715
2 有価証券利息		1,606		2,055		448
3 受取配当金		135,612		114,235		△21,377
4 その他		29,520		57,490		27,970
営業外収益合計		273,525	2.5	302,282	2.3	28,757
VII 営業外費用						
1 支払利息		225,183		244,964		19,780
2 その他		45,099		130,572		85,473
営業外費用合計		270,282	2.4	375,537	2.9	105,254
経常利益		580,550	5.3	483,186	3.7	△97,364
VIII 特別損失						
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	—	189,868	1.5	189,868
税引前当期純利益		580,550	5.3	293,318	2.3	△287,232
法人税、住民税 及び事業税		209,037	1.9	245,515	1.9	36,478
法人税等調整額		20,311	0.2	△101,873	△0.8	△122,184
当期純利益		351,202	3.2	149,676	1.1	△201,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)			△3,462		3,462	—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分			△3,462		3,462	—
剰余金の配当(注)		122,965			△338,897	△215,931
役員賞与(注)					△30,000	△30,000
当期純利益					351,202	351,202
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	122,965	△6,924	—	△10,770	105,270
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分		—				—
剰余金の配当(注)		△215,931				△215,931
役員賞与(注)		△30,000				△30,000
当期純利益		351,202				351,202
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△109,337	—	△109,337	△109,337
事業年度中の変動額合計(千円)	△11	105,259	△109,337	—	△109,337	△4,077
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△3,462		3,462	—
剰余金の配当		17,994			△197,937	△179,943
当期純利益					149,676	149,676
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	17,994	△3,462	—	△44,798	△30,266
平成20年3月31日残高(千円)	1,800,000	391,931	157,038	30,000	1,358,582	1,937,552

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△179,943				△179,943
当期純利益		149,676				149,676
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		—	△1,109,873	—	△1,109,873	△1,109,873
事業年度中の変動額合計(千円)	△39	△30,305	△1,109,873	—	△1,109,873	△1,140,179
平成20年3月31日残高(千円)	△3,709	3,733,843	1,110,048	120,433	1,230,481	4,964,325

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法に基づく原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27～50年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p><会計方針の変更> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p><追加情報> 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。 (4)ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。 <会計方針の変更> 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程を平成20年1月に新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。 この変更により、当期発生額16百万円は一般管理費へ、過年度相当額189百万円は特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は16百万円、税引前当期純利益は206百万円それぞれ減少しています。 なお、当下半期に変更したため、当中間期は従来の方法によっています。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は8百万円、税引前中間純利益は198百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 土地・建物簿価の内5,051,738千円は長期借入金1,014,000千円、短期借入金1,042,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内859,810千円は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。</p>	<p>※1 土地・建物簿価の内4,954,034千円は長期借入金1,662,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内514,753千円は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p>																																																		
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,111,284千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">549,233千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">592,643千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,111,284千円	前払費用	549,233千円	前受金	592,643千円	預り敷金	470,000千円	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">410,218千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">452,086千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">487,785千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	410,218千円	前払費用	452,086千円	前受金	487,785千円	預り敷金	470,000千円																																		
短期貸付金	2,111,284千円																																																		
前払費用	549,233千円																																																		
前受金	592,643千円																																																		
預り敷金	470,000千円																																																		
短期貸付金	410,218千円																																																		
前払費用	452,086千円																																																		
前受金	487,785千円																																																		
預り敷金	470,000千円																																																		
<p>※3 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p>																																																		
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 T.&M. MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">5,181,468千円</td></tr> <tr><td>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">3,669,259千円</td></tr> <tr><td>3 ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">7,696,117千円</td></tr> <tr><td>4 東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">375,000千円</td></tr> <tr><td>5 TRINITY BULK, S. A.</td><td style="text-align: right;">1,014,196千円</td></tr> <tr><td>6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">12,264,239千円</td></tr> <tr><td>7 明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">711,000千円</td></tr> <tr><td>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">8,047,235千円</td></tr> <tr><td>9 VERITY MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">6,305,592千円</td></tr> <tr><td>10 ESTEEM MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">3,023,650千円</td></tr> <tr><td>11 FORTIS MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">8,669,330千円</td></tr> <tr><td>12 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">136,103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">57,093,192千円</td></tr> </table>	1 T.&M. MARITIME S. A.	5,181,468千円	2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,669,259千円	3 ぎのわん観光開発(株)	7,696,117千円	4 東明汽船(株)	375,000千円	5 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円	6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	12,264,239千円	7 明海興産(株)	711,000千円	8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	8,047,235千円	9 VERITY MARITIME S. A.	6,305,592千円	10 ESTEEM MARITIME S. A.	3,023,650千円	11 FORTIS MARITIME S. A.	8,669,330千円	12 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円	合計	57,093,192千円	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 T.&M. MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">4,434,751千円</td></tr> <tr><td>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">3,159,683千円</td></tr> <tr><td>3 ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">9,952,993千円</td></tr> <tr><td>4 東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">775,000千円</td></tr> <tr><td>5 TRINITY BULK, S. A.</td><td style="text-align: right;">919,453千円</td></tr> <tr><td>6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">12,013,895千円</td></tr> <tr><td>7 明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">632,400千円</td></tr> <tr><td>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">7,416,104千円</td></tr> <tr><td>9 VERITY MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">5,301,147千円</td></tr> <tr><td>10 ESTEEM MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">2,505,069千円</td></tr> <tr><td>11 FORTIS MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">7,389,889千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">54,500,386千円</td></tr> </table>	1 T.&M. MARITIME S. A.	4,434,751千円	2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,159,683千円	3 ぎのわん観光開発(株)	9,952,993千円	4 東明汽船(株)	775,000千円	5 TRINITY BULK, S. A.	919,453千円	6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	12,013,895千円	7 明海興産(株)	632,400千円	8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	7,416,104千円	9 VERITY MARITIME S. A.	5,301,147千円	10 ESTEEM MARITIME S. A.	2,505,069千円	11 FORTIS MARITIME S. A.	7,389,889千円	合計	54,500,386千円
1 T.&M. MARITIME S. A.	5,181,468千円																																																		
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,669,259千円																																																		
3 ぎのわん観光開発(株)	7,696,117千円																																																		
4 東明汽船(株)	375,000千円																																																		
5 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円																																																		
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	12,264,239千円																																																		
7 明海興産(株)	711,000千円																																																		
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	8,047,235千円																																																		
9 VERITY MARITIME S. A.	6,305,592千円																																																		
10 ESTEEM MARITIME S. A.	3,023,650千円																																																		
11 FORTIS MARITIME S. A.	8,669,330千円																																																		
12 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円																																																		
合計	57,093,192千円																																																		
1 T.&M. MARITIME S. A.	4,434,751千円																																																		
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,159,683千円																																																		
3 ぎのわん観光開発(株)	9,952,993千円																																																		
4 東明汽船(株)	775,000千円																																																		
5 TRINITY BULK, S. A.	919,453千円																																																		
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	12,013,895千円																																																		
7 明海興産(株)	632,400千円																																																		
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	7,416,104千円																																																		
9 VERITY MARITIME S. A.	5,301,147千円																																																		
10 ESTEEM MARITIME S. A.	2,505,069千円																																																		
11 FORTIS MARITIME S. A.	7,389,889千円																																																		
合計	54,500,386千円																																																		
<p>上記の内、外貨建金額は195,556千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>	<p>上記の内、外貨建金額は183,273千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,356	35	—	11,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,391	50	—	11,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 19,907千円 賞与引当金損金算入限度超過額 4,287千円 未払事業税 2,029千円 海外子会社留保金 22,042千円 その他 1,824千円 繰延税金資産合計 <u>50,091千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △108,976千円 その他有価証券評価差額金 △1,507,281千円 繰延税金負債合計 <u>△1,616,257千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△1,566,166千円</u> 土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 △81,771千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 28,078千円 役員退職慰労引当金 83,448千円 賞与引当金 4,546千円 未払事業税 11,043千円 海外子会社留保金 22,398千円 その他 2,626千円 繰延税金資産合計 <u>152,141千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △106,625千円 その他有価証券評価差額金 △753,699千円 その他 △2,527千円 繰延税金負債合計 <u>△862,853千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△710,711千円</u> 土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 △81,771千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.58% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △3.51% 過年度追徴法人税等 7.24% 住民税均等割等 0.67% その他 0.55% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.97%</u>